選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書

日本では、婚姻における夫婦別姓が認められないために、望まない改姓、事実婚、通称使用などによる不利益・不都合を強いられる人が多く存在している。法務省によると、夫婦同姓を法律で定めている国は日本以外になく、内閣府のデータでは、婚姻の際、約95%（2022年時点）が夫の姓になっており、間接的な女性差別だとの指摘もある。

通称使用では、「旧姓併記」「旧姓使用」での法的根拠がないために、「名前が違う」などと怪しまれたり、様々な事務手続の煩雑さを招いている。働く女性たちにとっては、改姓によって「キャリアが中断される」という声も切実で、結婚や出産を躊躇する要因の1つにもなっている。

1996年、法務大臣の諮問機関である法制審議会が、選択的夫婦別姓導入などを含む民法改正案要綱を答申して、すでに4半世紀以上が経過している。2021年6月、最高裁判所は、現行の夫婦同姓を違憲ではないと判決を出したが、同時に、複数の反対意見が付され、制度の在り方を国会で議論すべきとされ、2015年12月判決でも同様の指摘がされている。

選択的夫婦別姓制度は、あくまでも「選択」によるもので、引き続き夫婦同姓で結婚でき、改姓を望まない場合は夫婦別姓を選択できるというもので、誰も強制されることのない仕組みである。

世論調査では、選択的夫婦別姓制度に約6割が賛成しており、若年層ほど賛成割合が高く、60歳代以下では約7割が賛成となっている。地方議会での意見書採択も広がっている。国会において、早期に選択的夫婦別姓制度の導入についての検討を行うべきである。

よって、町田市議会は、選択的夫婦別姓制度の導入のための民法その他の法令改正について、国会において早期に審議することを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。